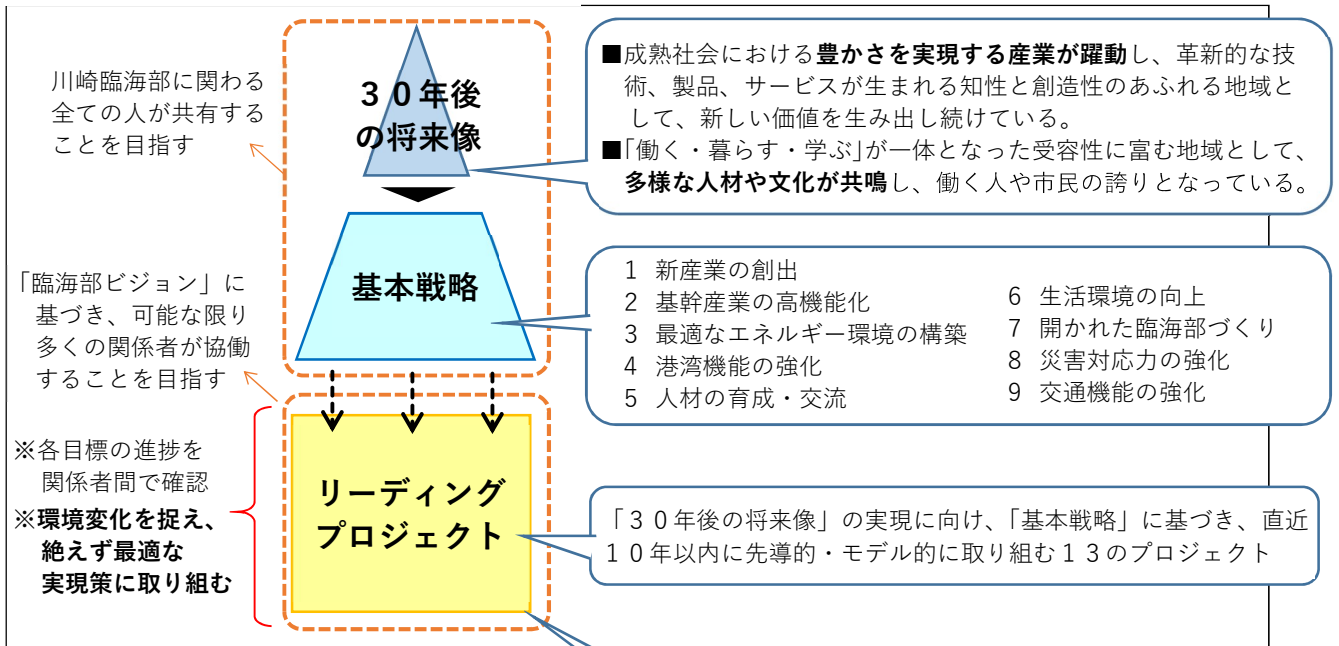


臨海部ビジョンリーディングプロジェクト 中間評価について

1 臨海部ビジョンの概要と中間評価の目的

○臨海部ビジョン（平成30年3月策定）では、30年後を見据えた**臨海部の目指す将来像**、その実現に向けて**取り組むべき方向性を示した基本戦略**、及び直近10年以内に**先導的・モデル的に取り組むリーディングプロジェクト**をそれぞれ位置付け、策定から順次リーディングプロジェクトの取組を具体化することとしています。

【臨海部ビジョンの全体像】



プロジェクト(PJ)の概要

産業競争力強化に向けた取組

- PJ② 資産活用・投資促進 …企業の投資意欲を喚起する支援制度の導入等
- PJ⑦ 世界に誇れる人材育成 …企業の枠を超えた人材育成・技能継承の仕組みづくり等
- PJ⑧ 働きたい環境づくり …就業者向けの子育て支援施設整備や交流促進等
- PJ⑨ 緑地創出 …市民の憩い空間の創出に向けた新たな仕組みづくり等

土地利用・基盤整備推進に向けた取組

- PJ① 新産業拠点形成 …南渡田地区やキングスカイフロントの拠点形成等
- PJ⑥ 臨海空間を活かした地域活性化…臨海空間を活用した新たな賑わいの創出等
- PJ⑩ 職住近接促進 …生活利便施設等の生活環境の整備等
- PJ⑬ 交通機能強化 …新たな基幹的交通軸の整備や既存交通の強化等

エリアの価値向上に向けた取組

- PJ③ 水素エネルギー利用推進 …広域水素ネットワークの形成・水素利用の促進等
- PJ④ 低炭素型インダストリーエリア構築 …低炭素型産業エリアのモデル形成等
- PJ⑤ 港湾物流機能強化 …コンテナターミナルの機能強化、物流施設の再編整備等
- PJ⑫ 災害対応力向上 …災害発生時の地域全体の情報共有・協力体制の構築等

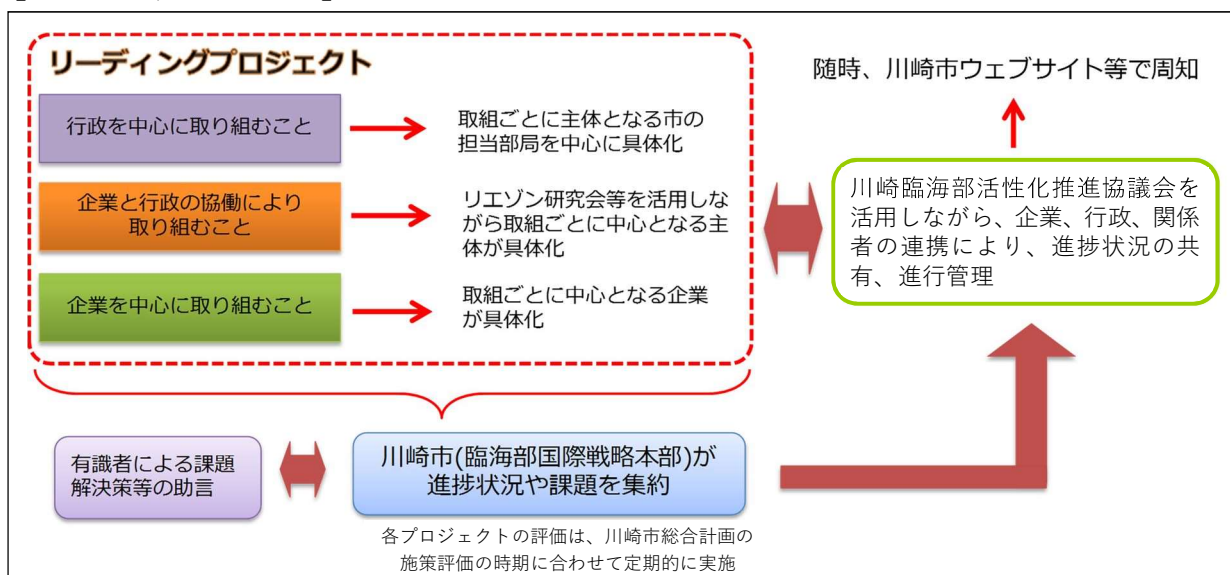
全体に係る取組 PJ⑪ 企業活動見える化 …臨海部の認知度・イメージ向上に向けた取組推進等

- このリーディングプロジェクトは、多くの関係者による協働により、各目標の進捗を確認するとともに、社会経済情勢などの環境変化を捉え、絶えず最適な実現策に取り組むこととしています。その実行性を確保するため、企業、行政等の中で進捗状況の共有や進行管理を行うことを目的として、2年に一度の中間評価を実施します。

2 ビジョン推進の考え方

- リーディングプロジェクトの各取組は、「行政を中心に取り組むこと」「企業と行政の協働により取り組むこと」「企業を中心に取り組むこと」に分類し、川崎市が関わるものは、取組内容の具体化に合わせ、総合計画や関連分野の諸計画への位置づけと整合を図ります。また、企業と協働で取り組むことについては、主にリエゾン研究会やキングスカイフロントネットワーク協議会などの場を活用しながら関係者で情報を共有し、具体化を図ります。
- 各プロジェクトについては、川崎市（臨海部国際戦略本部）が進捗状況や課題を集約し、有識者から課題解決策等の助言を得るとともに、川崎臨海部活性化推進協議会等を活用しながら企業、行政、関係者の連携により進捗状況の共有や進行管理等を行います。

【ビジョン推進の考え方】



【補足】

リエゾン研究会：NPO法人産業・環境創造リエゾンセンターの会員企業19社で構成し、産業活性化や環境創造に資する産学官民等の連携の実現に向けた調査研究事業ならびに普及・広報等に関する事業を行っている。

キングスカイフロントネットワーク協議会：立地企業、大学、研究機関及び自治体等で構成し、キングスカイフロントの持続的な発展を図るため、研究開発拠点としての魅力的なまちづくり、操業環境の向上、研究・事業活動の活性化等の取組を進めている。

川崎臨海部活性化推進協議会：臨海部立地企業・団体等、関係経済・産業団体、地域代表者等で構成し、「臨海部ビジョン」の推進にあたり進捗状況の共有や意見交換を行うとともに、臨海部の現況を踏まえた課題解決や新たな取組の検討を進めている。

- 「臨海部ビジョン」は川崎市総合計画と整合を図りながら推進することとしていますので、各リーディングプロジェクトを総合計画の事務事業に関連付け、また、中間評価についても総合計画の施策評価のタイミングに合わせています。

総合計画の事務事業や施策評価に基づき、それぞれの成果指標の達成状況について評価を行うとともに、企業等の関係者と合意を図りながら進めてきたビジョン実現策の成果や課題を中間評価で明らかにすることで、今後の取組の方向性を最適化します。

3 中間評価について

(1) 評価方法と区分

- 13のリーディングプロジェクトに掲げた各取組内容について、**43のアクションプログラム（うち25は重点プログラム）に整理**した上で、P D C Aサイクルに基づき、各プログラムの2020・2021年度の**2年間の進捗状況、評価及び今後の方向性を「評価シート」に取りまとめ**ました。
- 重点プログラムには、リーディングプロジェクトの目標達成に向け重要度や優先度の高い取組を位置付けており、その進捗状況を重視して評価をしています。
- 各プロジェクトの評価区分は、**順調なものから順にA-1、A-2、B、C、Dの5段階**、今後の方向性については**予定どおりに進めるものから順にⅠ、Ⅱ、Ⅲ、Ⅳの4段階**で評価しています。

【2年間の進捗状況に関する評価区分】

- A-1. アクションプログラムに掲げた目標を達成した
- A-2. 目標達成に向け概ね予定どおりに取組を推進した
- B. 概ね予定どおりに取組を推進したが、目標達成に向けた課題も顕在化した
- C. 取組推進に支障となる課題が顕在化したため、遅れが生じた
- D. 取組を推進した結果、アクションプログラムの見直しが必要になった

【今後の方向性に関する評価区分】

- Ⅰ. 現状のまま取組を継続する
- Ⅱ. 現状の取組を一部見直して継続する
- Ⅲ. 取組の進め方を見直す
- Ⅳ. アクションプログラムを再設定した上で、取組の進め方を新たに整理する

(2) 評価結果

①各プロジェクトの2年間の評価結果の概要

【臨海部ビジョン リーディングプロジェクト中間評価 2020・2021年度の概要】

No.	プロジェクト名	アクションプログラム（重点）	2年間の進捗状況/評価	今後の方向性/評価
①	新産業拠点形成PJ	・南渡田地区の拠点形成 ・キングスカイフロントの効果波及	・整備基本計画(案)の作成 ・クラスター運営の推進	A2 扇島地区の大規模土地利用転換への対応が必要 IV
②	資産活用・投資促進PJ	・新たな投資促進制度等の構築 ・土壌汚染対応の円滑化	・投資促進制度1・2の策定 ・投資制度の窓口開設	B 制度3の構築に向けてPJ①の取組と連携した検討が必要 II
③	水素エネルギー利用推進PJ	・広域水素ネットワークの構築 ・水素利用の促進	・水素配管情報の公開 ・水素供給実証事業の実施	A2 カーボンニュートラルコンビナート構想の戦略と整合を図る必要 IV
④	低炭素型インダストリーエリア構築PJ	・臨海部エリアの低炭素化の推進 ・脱炭素化に貢献する技術革新等	・カーボンニュートラルコンビナート構想の策定・CCUS勉強会等	A2 カーボンニュートラルコンビナート構想の戦略と整合を図る必要 IV
⑤	港湾物流機能強化PJ	・港湾施設の機能強化	・道路等の港湾機能の基盤整備	A2 配送効率化や港湾機能高度化に向けた検討が必要 II
⑥	臨海空間を活かした地域活性化PJ	・新たな賑わいの創出 ・ニューツーリズムの創出	・魅力向上の考え方の整理 ・工場夜景サミットライブ配信	C インバウンドニーズ等の変化も踏まえた取組の見直し等が必要 III
⑦	世界に誇れる人材育成PJ	・臨海部エリア全体の教育プログラムの実施(技能人材、高度人材)	・人材育成実証講座の実施	B 本格実施に向け、講座メニューの更なる充実が必要 II
⑧	働きたい環境づくりPJ	・就業者の交流機能の導入 ・子育て支援施設の充実	・企業間交流会の一部実施 ・保育施設事業スキーム見直し	C 新しい生活様式における交流のあり方も含めた検討が必要 III
⑨	緑地創出PJ	・共通緑地の整備 ・臨海部の良質な緑地の整備	・企業との継続協議 ・整備候補地の情報収集	C 企業の投資タイミングを的確にとらえた協議、調整が必要 III
⑩	職住近接促進PJ	・就業者等の実態を捉えた生活環境のあり方の整理	・事業候補地におけるコンセプト案の合意、継続協議	C 施設整備に向け、事業採算性の確保等に課題 III
⑪	企業活動見える化PJ	・PR活動の推進 ・子どもの学習機会の仕組みの確立	・PR取組案の策定 ・出前授業等の実施	B ブランディングの3つの柱に基づく取組内容の検討が必要 II
⑫	災害対応力向上PJ	・地域全体の連携の仕組みづくり ・就業者や来訪者の安全確保	・地域連携BCPの策定 ・防災訓練等の実施	B 地区単位での企業間相互協力に向けた課題再整理が必要 II
⑬	交通機能強化PJ	・基幹的交通軸の整備・新たな交通ネットワーク形成・通勤環境向上	・連節バスの試走実施 ・企業バス共同運行の実施	C 新たなバスルート構築等に向け一部スケジュール見直しが必要 III

※「今後の方向性」での評価区分は、遅れが生じている取組への対応のほか、順調に推進した取組が次のステップを模索する場合なども対象となりますので、「2年間の進捗状況」の評価区分と連動して評価しているものではありません。

※2年間の進捗状況に関する評価区分

- | |
|--|
| <p>A-1. アクションプログラムに掲げた目標を達成した A-2. 目標達成に向け概ね予定どおりに取組を推進した
 B. 概ね予定どおりに取組を推進したが、目標達成に向けた課題も顕在化した
 C. 取組推進に支障となる課題が顕在化したため、遅れが生じた
 D. 取組を推進した結果、アクションプログラムの見直しが必要になった</p> |
|--|

※今後の方向性に関する評価区分

- | |
|--|
| <p>I. 現状のまま取組を継続する II. 現状の取組を一部見直して継続する III. 取組の進め方を見直す
 IV. アクションプログラムを再設定した上で、取組の進め方を新たに整理する</p> |
|--|

②「2年間の進捗状況」について

- ・2年間の取組成果としては、①新産業拠点形成PJでは、社会課題を解決する技術革新を先導する新産業創出拠点形成に向けた南渡田地区拠点整備基本計画（案）の作成、イノベーション・エコシステムの構築に向けたキングスカイフロントにおけるクラスター化の推進、②資産活用・投資促進PJでは、川崎臨海部における産業競争力強化に向けた投資促進制度1・2（川崎臨海部産業競争力強化促進補助金等）の策定及び運用、③水素エネルギー利用促進PJでは、広域水素ネットワーク構築に向けた水素供給実証事業の実施、④低炭素型インダストリーエリア構築PJでは、2050カーボンニュートラル実現に向けたカーボンニュートラルコンビナート構想の策定、⑫災害対応力向上PJでは、企業間連携による地域連携BCPモデルの策定など、概ね予定通りに取組を推進しました。
- ・令和2、3年度の2年間においては、いわゆるコロナ禍を背景としたさまざまな社会的な行動変容が、立地企業の経済活動等にも影響を及ぼしたため、特に企業と行政の協働により進める取組に遅れが生じ、一部のリーディングプロジェクトで進捗に難しい状況が生じたため、前回評価に比べて区分Cが多くなりました。
- ・具体的には、⑥臨海空間を活かした地域活性化PJでは、新型コロナウイルス感染防止拡大等により、インバウンド需要が大きく減少したこと、⑧働きたい環境づくりPJでは、立地企業における交流機会を設けることが困難だったこと、また、企業主導型の保育所整備についても、テレワーク等の拡大等による保育所整備のニーズが変化したこと、⑨緑地創出PJでは、感染症の拡大に伴い、制度利用に対して対応が慎重になったこと、その他、イベントの延期・中止や、関係者間の協議・調整に遅延が見られました。
- ・また、⑬交通機能強化PJでは、臨海部における大規模土地利用転換などの検討に合わせた新たな交通拠点整備方針を検討する必要が生じました。

【評価区分の分布（2年間の進捗状況）】

区分	2年間の進捗状況（達成度）	対象プロジェクト	（参考）前回評価
A-1	アクションプログラムに掲げた目標を達成した	—	1件 ⑨
A-2	目標達成に向け概ね予定どおりに取組を推進した	4件 ①③④⑤	4件 ②③⑤⑪
B	概ね予定どおりに取組を推進したが、目標達成に向けた課題も顕在化した	4件 ②⑦⑪⑫	7件 ①④⑦⑧⑩⑫⑬
C	取組推進に支障となる課題が顕在化したため、遅れが生じた	5件 ⑥⑧⑨⑩⑬	1件 ⑥
D	取組を推進した結果、アクションプログラムの見直しが必要になった	—	—

③「今後の方向性」について

- ・臨海部ビジョン策定から4年が経過し、各プロジェクトを進める中で、**一部の取組において課題等も明らかになったことから、今後は、その顕在化した課題に適切に対応する必要があります。**
- ・また、**JFEスチール株式会社の高炉休止やカーボンニュートラル化の加速**など、川崎臨海部を取り巻く環境変化があり、新たに直面した課題にも対応し、臨海部の産業活性化の推進に引き続き取り組む必要があります。そうしたことから、これまでのプロジェクトについて、**取組の一部を見直す、または具体的なアクションプログラムを再設定して、こうした環境変化に的確に対応する必要があります**が生じています。
- ・具体的には、①新産業拠点形成PJでは、引き続き、100年先を見据えた南渡田地区の拠点形成の取組及びキングスカイフロントにおける世界最高水準のライフサイエンス拠点の形成を進めるとともに、扇島地区については新たに我が国の課題解決に資する**大規模土地利用転換への対応が必要**となっています。
- ・また、③水素エネルギー利用推進PJ、④低炭素型インダストリーエリア構築PJでは、2050年カーボンニュートラル社会の実現を見据え、令和4年3月策定の「川崎カーボンニュートラルコンビナート構想」に示した「川崎水素戦略」「炭素循環戦略」「エネルギー地域最適化戦略」を踏まえ、**取組をさらに加速する必要があります**。

【評価区分の分布（今後の方向性について）】

区分	今後の取組の方向性	対象プロジェクト	(参考) 前回評価
I	現状のまま取組を継続する	—	3件 ②⑤⑧
II	現状の取組を一部見直して継続する	5件 ②⑤⑦⑪⑫	7件 ③④⑥⑨⑪⑫⑬
III	取組の進め方を見直す	5件 ⑥⑧⑨⑩⑬	3件 ①⑦⑩
IV	アクションプログラムを再設定した上で、取組の進め方を新たに整理する	3件 ①③④	—

5 今後の対応について

- ・前述のとおり、**臨海部ビジョン**は、我が国有数の産業拠点として、これからも持続的に発展していくために、**バックキャスト手法**で課題設定して取組を進めることとしており、「**30年後の将来像**」とその実現に向けた「**基本戦略**」から構成されています。
- ・基本戦略は、策定の検討段階で、現在表面化している様々な課題（例えば、海外との競争激化による大胆な産業構造転換や将来的なゼロエミッション化など）も想定した上で整理されたものであることから、**臨海部ビジョンの基本理念や将来像、基本戦略といった骨格については、今後とも継承**していきます。
- ・一方で、「**リーディングプロジェクト**」は、基本戦略に基づき、直近10年以内に取り組む具体的なプロジェクトのことであり、「**新たなプロジェクトを設定する、他のプロジェクトと統合するなど、適宜、最も有効と思われる手段を検討しながら推進**します」としていることから、**昨今の環境変化を捉え、絶えず最適な実現策に取り組む必要**があります。
- ・こうしたことから、昨今の**急激な環境変化により顕在化した課題**への対応をはじめ、川崎臨海部がビジョン策定時から抱える、産業競争力の強化に向けた投資促進や、次世代を担う新産業の創出、操業・就業環境の改善、交通機能アクセスの改善など、**リーディングプロジェクトの取組をさらに一歩進めて、課題に取り組む必要**があります。
- ・このため、**大きな環境変化や今回の評価結果を踏まえ、リーディングプロジェクトの一部見直しも視野に入れ、将来像の実現に向けた最適な取組について、改めて検討を進めること**とします。
- ・今後も、川崎臨海部における様々な産業が効果的に内外と連携して、臨海部の活性化を図ることが極めて重要となります。そこで、見直しにあたっては、臨海部エリア全体を俯瞰しながら、臨海部の産業活性化に向けた検討を進めるものとします。